

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業実績報告書

(令和3年度実績)

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた4つの基本目標の達成状況及び基本目標を達成するための施策の取組み状況を確認します。

○基本目標及び施策の体系（第2期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 P63）

基本目標		施策項目
1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	(1) 農林水産業の振興
		(2) 企業誘致の推進
		(3) 新規・既存企業の育成
		(4) 観光の振興
2	人を定着させ、還流・移住を促進する	(1) 知名度向上・PR事業
		(2) 特産品販売所の活性化
		(3) 良好な住宅環境の整備
		(4) 移住・定住の促進
		(5) 地元大学及び高等学校との連携強化
		(6) 地元出身学生及び生徒の定着・Uターンの促進
		(7) 都市と農村の交流促進
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 結婚・出産支援
		(2) 子育て家庭への支援
		(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信
		(4) 生きる力を育む学校教育の充実
4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	(1) 生涯現役のまちづくりの推進
		(2) 健康づくりの推進
		(3) 魅力ある商業の活性化
		(4) 公共交通機関の利便性の向上
		(5) 上下水道事業の推進
		(6) 自然環境の保全及び心安らぐ公園・緑地の整備
		(7) 地域が一体となった循環型社会の形成
		(8) エネルギー政策の推進
		(9) 安全・安心な生活環境の整備
		(10) 文化・スポーツを通じた地域振興
		(11) 人権尊重のまちづくり
		(12) 公共施設等の維持管理
		(13) 住民参画によるまちづくりの推進
		(14) 地域連携によるまちづくり

基本目標の重要業績評価指標(KPI)の令和3年度実績値

基本目標	指標名	基準値 (H30)	参考値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
しごとをつくり、 1 安心して働ける ようにする	① 市内事業所従業員数	10,882 人 (H28)	10,882 人 (H28)	10,682 人	12,000 人	B
	② 市内総生産額	905 億 3,400 万 (H28)	940 億 2,400 万 (H30)	989 億 8,300 万 (R1)	1,041 億 1,400 万	A
人を定着させ、 2 還流・移住を促 進する	① 交流人口	66 万 4 千	65 万 8 千 (R1)	55 万 8 千 (R2)	75 万人	B
	② 社会増減数	△16 人	△193 人	△170 人	0 人	B
若い世代の結 婚・出産・子育て の希望をかなえ る 3	① 合計特殊出生率	1.50	1.50 (R1)	1.46 (R2)	1.71	B
	② 出生数	218 人	198 人	178 人	250 人	B
安全・安心で持 4 続可能な活力あ る地域をつくる	① みやま市が住み やすいと思う人 の割合	81.5%	81.5% (H30)	85.2%	90%	A
	② みやま市に住み 続けたいと思う 人の割合	78.9%	78.9% (H30)	79.1%	80%	A

○事業実績報告書の達成度の進捗状況について

達成度	評価基準
S 目標達成	
A 目標達成に向けて進捗している	目標達成はしていないが、基準値よりも実績値が上昇しているもの
B 目標達成に向けて進捗していない	基準値より実績値が上昇していない、又は減少・後退しているもの

※基準値は平成 30 年度、参考値は令和 2 年度、実績値は令和 3 年度の数値
カッコ書きについては、該当年度に出せる最新の数値を算出

※市内総生産額については統計に際し国が使用する基礎資料の改定、統計調査結果の公表、
推計方法の見直し等により過去の数値に遡って改訂されています。

≪基本目標1 しごとをつくり、安心して働けるようにする≫

○市内事業所従業員数

令和3年度経済センサスの数値で、前回の5年前より200人の減となっています。

○市内総生産額

令和元年度の数値で前年度の数値より49億円上昇しております。建設業の生産額が増加しており、令和元年に消費税が8%から10%に上昇し、増税前の駆け込みとして新築住宅等の建設が多かったこと、また、市営住宅の下楠田団地や火葬施設の有峰苑柳川みやまなどもこの年に建設されていたことなどが原因として考えられます。

≪基本目標2 人を定着させ、還流・移住を促進する≫

○交流人口

令和2年度の実績で55万8千人となっており、前年より10万人減少しています。この年は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などで大幅な減少となっています。

○社会増減数

転入者888人、転出者1,058人で170人の社会減となっています。年齢階層別では20歳から24歳などで大幅な転出超過に、地域別では福岡市や筑後市、久留米市等への転出超過になっています。

≪基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる≫

○合計特殊出生率

令和2年の合計特殊出生率は1.46と前年より少し下がっています。合計特殊出生率については、15歳から49歳までの女性年齢別出生率を合計したもので、一生の間に産むとしたときの子供の人数に相当するとされています。5歳刻みになっており、みやま市においては20歳～24歳、25歳～29歳の出生率は下がっていますが、それ以外の年齢階層では上昇しております。

○出生数

令和3年178人となっており、前年より20人の減となっております。

≪基本目標4 安全・安心で持続可能な活力ある地域をつくる≫

○みやま市が住みやすいと思う人の割合

令和3年度に今後の計画の策定やまちづくりの基礎資料として活用することを目的に市民を対象にしたアンケート調査を実施しました。みやま市が住みやすいと思う人の割合につきましては、前回より3.7ポイント上昇して85.2%となっています。

○みやま市に住み続けたいと思う人の割合

住みやすいと思う人の割合と同様上昇しており、0.2ポイント上昇して79.1%となっています。住み続けたい理由は「住みなれていて愛着がある」が最も高く、次いで「自然環境がよい」、「自然災害が少ない」となっています。

基本目標 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 1	農林水産業の振興	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
農林水産業生産額	78 億 4,600 万円	60 億 930 万円	78 億 5 千万円	B
新規就農者数	1 人	8 人	10 人(5 年累計)	A
イノシシによる農産物被害額	1,784 万 3 千円	1516 万 6 千円	1,600 万円	S
漁業協業化(事業採択)数	0 件	0 件	1 件(5 年累計)	B

具体的な施策の事業実績(令和3年度)	
6次産業化の推進	令和2年度に設立した6次化推進地域協議会の2年目の取り組みとして、特産品であるいちご、すもも、セロリ等の一次加工品としての活用を検討しました。また、協議会の開催(計2回)、セミナーの開催(計4回)、先進地視察、協議会メンバーを中心に健康的な商品開発(試作)を行いました。
担い手の企業的農業経営による生産性向上支援及び新規就農者(親元就農)支援	・個別経営体の農業法人化へ向けた支援(継続実施) ・サポートチームによる就農相談会の実施、就農支援(継続実施) ・農業次世代人材投資資金等による経済的支援(継続実施)
有害鳥獣害対策の強化	猟友会に駆除を委託し、有害鳥獣の駆除を行いました。また、有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、電気柵等の設置の補助を行いました。 イノシシ侵入防止電気柵(37件) ワイヤーメッシュ設置補助(5件)延長1434m
漁業の協業化	水産業振興対策事業費補助金を活用し、生産性の安定、品質向上を図るため施設の改修等を行いました。

成果、課題、今後の展開

農林水産業生産額について、実績値 60 億 930 万円と大きく減少しています。この数値は福岡県が毎年発行している「県民経済・市町村民経済計算報告書」の経済活動別市町村内総生産の数値です。この市町村別の数値については市町村ごとに積み上げた数値ではなく、福岡県全体の農林水産業総生産額の数値を各市町村で按分計算されています。令和元年度は、8 月の前線に伴う大雨などの影響により福岡県全体の農林水産業総生産額が 297 億円のマイナスとなっており、それを按分計算したためこのような結果になったということが考えられます。

6 次化推進地域協議会の取り組みにより、商品開発に取り組んでいる方や 6 次化に興味を持っている方がブラッシュアップされてきています。

イノシシによる農産物被害額は昨年に引き続き減少しています、これは豪雨災害及びコロナ禍で農産物の生産量自体が減少したことが影響しています。イノシシの捕獲頭数は増減があります。猟友会会員の高齢化が懸念される中、後継者の育成が急がれます。

新規就農者に対して、市・J A・県普及指導センターによるサポートチームで、経済的支援を含めた支援を図ることが出来ました。今後もサポートチームで新規就農者を支援していきます。

漁業の協業化については、生産性の安定、品質向上を図るため、今後も施設の改修などを実施します。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 2	企業誘致の推進	商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
誘致企業数	1 社	1 社	5 社 (5 年累計)	A
誘致企業の従業員数	43 人	3 人	300 人 (5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
新たな産業団地の造成 及び造成に向けた「農村産業法実施計画」などの策定	産業団地の造成に着手するには、市と企業が事前に産業導入地区、規模、立地スケジュール及び雇用期待従業員数について協議を調べて、その内容を盛り込んだ農村産業法に基づく実施計画を策定し、県知事の同意を得る必要があります。 しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の先行き不透明感の高まりを受けて、企業側の設備投資意欲は減退しており、企業との協議が進展しないことから、実施計画を策定するまでには至っていません。
地の利を生かした企業 誘致活動・企業支援	福岡県東京事務所及び福岡県企業立地課と連携して、産業団地に立地可能性のある企業を把握し誘致活動を進めました。 また、市内に立地する企業の事業拡大に際しては、産業の振興及び雇用の創出につながるよう、固定資産税を課税免除する奨励措置を講じて支援を行いました。

成果、課題、今後の展開
産業団地を造成するには、関係法令に基づいて事前に立地する企業と事業計画を調整する必要があるため、福岡県東京事務所及び福岡県企業立地課と連携して、産業団地に立地可能性のある企業を把握し誘致活動を進めています。今後も引き続き企業の設備投資に関する情報を収集しながら、企業との協議が調うよう誘致活動を進めます。 また、企業の新設及び増設に際しては、産業の振興及び雇用の創出につながるよう奨励措置を講じて企業活動を支援します。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 3	新規・既存企業の育成	企画振興課・商工観光課 農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
創業支援者数	14 人	20 人	20 人 (5 年累計)	S
市内女性就業率	47.8%	47.3% (R2)	50%	B
製造業市内事業所数 (従業員 4 人以上)	69 社	66 社	80 社	B
製造品出荷額	339 億 4300 万円	327 億 8,300 万円	393 億 5,000 万円	B

具体的な施策の事業実績 (令和 3 年度)	
創業支援や既存企業の 経営支援	・商工会と連携した創業塾の開催及び相談窓口の設置 ・移住定住起業支援補助金の交付 ・新たな事業展開に取り組む既存企業の経営支援
テレワークによる雇用 機会の創出	・社会情勢に応じた雇用機会創出個別就職相談会 (6 月より毎月 1 回)
ローカルイノベーション	・創業支援者数 20 名 (創業相談窓口: 10 件、創業塾: 10 名) (内 5 件が移住定住起業補助金制度の活用) ・融資制度の新規申込件数: 27 件
ローカルブランディング	コロナ感染拡大の影響で、連携協定自治体でのイベントに参加できませんでした。鳥栖市 (鳥栖スタジアム) や福岡市 (博多駅前) でのイベントに参加し、農産物の PR を行いました。また、自社のトラックに農産物等のラッピング広告物を掲載した 1 事業所に補助を行いました。

成果、課題、今後の展開

創業支援や既存企業の経営支援については、コロナ禍で厳しい状況の中、既存企業の事業継続を支援しながら、起業や新たな事業に取り組む企業に対して相談窓口の設置や補助金の交付を行いました。今後は、既存企業の経営状況を把握し、商工会と連携して現状に応じた適切な支援を行っていく必要があります。

新型コロナ等の社会情勢に応じた雇用機会創出のため、個別就職相談会を開催した。また、商工会と連携した情報発信によりルフラン（旧山川南部小）におけるテレワーク等施設の利用促進を行いました。社会情勢、経済の動向を注視し、新たな雇用機会の創出を検討します。

今後地元企業が成長していくためには、地域ならではの魅力を活用した高付加価値化や産業間連携による事業創出を図っていくことが重要です。そのような取組みを促進していくためにも、商工会と連携し、セミナーや交流会の場を設けていきます。

融資制度においても、コロナ禍の影響への対策として、市融資制度利用者の令和3年度分に支払う利子分を補給する支援制度を実施しました。令和4年度においてもコロナ禍の影響は続くと思われるので、市の支援制度を検討していく必要があります。

みやま市の農産物のPRについては、生産者やJAと連携して継続的にイベント出展等を行う必要があります。

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 4	観光の振興	商工観光課・都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
観光による経済波及効果額	8 億 3700 万円	8 億 3900 万円 (R1)	10 億	A
観光入込客数	66 万 4 千人	55 万 8 千人 (R2 実績)	75 万人	B
オルレイベント等参加者数	4700 人	0 人	6000 人	B
サイン設置数	—	0 か所	3 か所	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
みやま市観光振興計画の推進	コロナウイルス感染症の感染拡大対策を講じつつ、実施出来なかった事業もあった中で、R2 年度に観光協会と連携し着地型旅行商品の造成を行った「みやまぶらり旅」を実施することが出来ました。また、市の将来像に統一感をもたせるため、シティプロモーション戦略との整合性を図りつつ、観光振興計画の見直しを行う必要があります。
観光協会との連携・支援強化	引き続き観光ブランディング事業、着地型観光業務を委託し、本市の知名度向上及び観光交流人口の増加の取り組みを実施しました。また、人気事業であるみかん狩り、タケノコ掘りは、十分にコロナウイルス感染対策を講じて実施しました。さらに、「みやまぶらり旅」は with コロナでも実施可能なプログラムを用意し、102 名の方々に参加していただくことができました。
観光資源を活かした施設整備とイベント支援	コロナウイルス感染症の終息がまだ見えず、十分な取り組みはできませんでした。前年以上にイベントをやるにはどう対策して実施できるか検討し、実施イベントに対しては可能な限りの支援を行いました。また、テレビ、ラジオを活用して本市の観光資源を発信しました。
地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくり	1 万件ポストプロジェクト推進委員会（SNS を活用した魅力発信協議会）と連携し、HP の管理運営、フォトコンテストの開催、PR 動画制作・新たに Youtube による配信を開始しました。今後も地域資源の魅力を見出し、魅力発信、それを活用したブランドづくりに向けて活動を継続していく必要があります。

みやまオルレ等の歩いて自然を楽しむ取り組みの推進	令和3年8月の豪雨により、オルレコースの一部が通行不能となり、閉鎖を余儀なくされました。 県の宿泊税交付金を活用して、令和3年8月の豪雨により破損した、オルレコース竹林内の階段を整備しました。
サイン整備事業	前年度に引き続き既存誘導看板等の管理者及び設置状況の調査を行ったが、完了には至りませんでした。

成果、課題、今後の展開	
SNS を使った情報発信においては、1 万件ポストプロジェクト推進委員会（SNS を活用した魅力発信協議会）と連携し、コロナ対策イベントの情報発信やフォトコンテストの開催、動画の制作・新たに Youtube による配信を開始しました。また、新たな企画として、消防署での「プロジェクションマッピング」によるみやま市の PR や、国土交通省等とともに矢部川での「竹あかりイベント」を実施するなど、飽きられない工夫を実践しています。新型コロナウイルス感染症の感染対策も引き続き重要であるが、with コロナを前提としたイベントを企画していく必要があります。 R4 年度には、オルレコースの再開も予定しており、オルレイベントの実施も可能となります。点と点を繋ぎ、線または面での広がり生まれるような本市の PR ができるような工夫を今後も引き続き実施していきます。 サイン整備事業については、次年度も引き続き調査を行います。既存誘導看板等の調査に時間がかかっています。その後、既存誘導看板等の点検を行わなければなりません、有資格者でないと点検できない物件もあるため、予算の確保が必要となります。	

基本目標 2 人を定着させ、還流・移住を促進する

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 1	知名度向上・PR事業	企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
県内における本市認知度	74.8%	—	95%	—
市ホームページアクセス数	64 万 7 千回	44 万 5 千回	100 万回	B
ふるさと寄附金額	1 億 213 万円	2 億 6,165 万円	2 億円	S

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
シティプロモーション事業	コロナウィルスの感染拡大の影響により、現地での PR 活動は実施していませんが、インターネット検索広告を活用した移住・定住補助制度の PR や、JR 博多駅大型ビジョン、西鉄ソラリアビジョンにおいて 1 か月間 PR 動画を放映しました。 また、SNS を活用した情報発信、フォトコンテストを実施しました。

成果、課題、今後の展開
認知度については、アンケートを実施していないので、実績値が出ていません。 LINE、Facebook、twitter での情報発信及び Instagram を活用したフォトコンテストを実施しましたが、関心はいまひとつです。 アフターコロナを見据えて、庁内部署と連携して、市公式 SNS の周知や活用を図るなど、これまで以上に SNS やオンラインでの取り組みを強化する必要があります。 本市の魅力をさらに高めるため、令和 4 年度に新たなシティプロモーション戦略を策定します。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 2	特産品販売所の活性化	農林水産課・商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
道の駅みやま来場者数	64 万人	56 万人	70 万人	B
道の駅みやま売上額	9 億 9988 万円	9 億 7228 万円	10 億 5000 万円	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
道の駅みやまの情報発信機能強化	道の駅直売所の備品購入（冷蔵ショーケース）及び空調設備増設工事及び駐車場用地買収を行いました。 福岡都市圏からの集客のため、11 月には鳥栖スタジアムでのイベント、2 月には、博多駅前で開催された、博多ファーマーズマーケットに道の駅の農作物を展示し P Rを行いました。

成果、課題、今後の展開
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、道の駅来場者・売上額ともにコロナ禍以前よりも減少しているが、それでも指定管理者の経営努力により、県内でも上位の売り上げと客数を誇っています。今後更に県内外へ道の駅みやまを P Rする必要があります。直売所の新たな出荷者を掘り起すことが課題です。 道の駅駐車場は連日多数の来場者があり混雑状態となっています。今後は駐車場不足による混雑解消を図り、さらなる来場者を増やすために道の駅西側の駐車場の整備を図っていきます。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 3	良好な住宅環境の整備	都市計画課・契約検査課、総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
空き家バンク登録件数	25 件	16 件	50 件(5 年累計)	A
空き家バンク成約件数	18 件	13 件	20 件(5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
公営住宅の整備	平成 28 年度から定住促進住宅山川団地 60 戸、平成 30 年度から市営住宅高木団地 16 戸、令和元年から下楠田団地 30 戸の管理を開始しました。
未利用地を活用した住宅地の造成	市営住宅跡地について、公共施設等跡地活用検討委員会で協議を行い、民間事業者等から意見・提案を広く募集し、売却の検討を進めるため、サウンディング型市場調査を実施しました。 対象物件：2 物件、参加者：3 社
空き家バンク制度の利用促進及び「みやま市空家対策計画」に基づく空家等の適正管理の推進	空き家バンクへ 12 件登録、空き家バンク成約報奨金を 5 件交付、空き家リフォーム補助金を 1 件交付しました。 老朽危険家屋等除却促進事業補助金を 52 件交付しました。 国の空家等対策の推進に関する特別措置法で定める「特定空家等」より早期の段階の空家を「管理不全空家等」として対応できるように条例及び施行規則を制定しました。 ふるさと納税の返礼品としてふるさとの家管理サービスを希望された方 6 名について、シルバー人材センターを通じてみやま市内の空き家の手入れ等を行いました。

成果、課題、今後の展開
建て替えを行っていない下小川・岩津・飯江住宅については、適正な修繕が実施されていないため、長寿命化計画に基づき防水、外壁吹き替え等の「長寿命化型」の改善を行います。定住促進住宅山川団地については、築 31 年が経過し、防水、外壁などの修繕も実施されず、住宅内部についても従来型の浴室等のままで居住性が著しく劣っているため、「長寿命化型」、「福祉対応型」、「居住性向上型」の改善も行います。また入居数が少ないため今後家賃等の見直しを検討し、入居戸数の増加を図っていく必要があります。 未利用地を活用した住宅地の造成については、民間事業者等から意見・提案を広く募集し、市場性のある市有財産から優先的に売却の検討を進めるため、サウンディング型市場調査を実施しました。今後、東町団地跡地は売払いの入札の実施、堀池園団地跡地は不動

産鑑定評価及び分筆測量を実施し売却を進めます。

空き家対策については、空き家バンク制度の活用や老朽危険家屋等除却促進事業補助等を行うことにより、少しずつ空き家を減らすことができました。ただし、既存の空き家に加えて新規の空き家も増加することから、PR の徹底を図り、老朽危険家屋等除却促進事業補助等を増加する必要があります。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 4	移住・定住の促進	企画振興課、都市計画課、商工観光課、農林水産課、総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
新婚・子育て世帯家賃補助件数	89 件	83 件	120 件	B
福岡市及び東京都からの転入者数	81 人	119 人	120 人	A
地域おこし協力隊受け入れ人数	5 人	5 人	10 人 (5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
定住促進に向けた補助制度の利用促進と新たな取り組みの検討	新婚世帯・子育て世帯への家賃補助、子育て世帯への住宅取得支援制度を実施しました。令和 3 年度より国の事業と連携した新婚世帯向けの補助制度を開始しました。また、令和 4 年度から移住・定住に向けた支援制度を導入するにあたり、検討を実施しました。
宅建協会や県空き家バンク等と連携した住宅情報の提供	空き家バンクへ 12 件登録しました。宅建業者等が保有する空き家情報について、本市の「空き家バンク制度」への登録を依頼し、空き家物件の充実を図りました。また、福岡県空き家活用サポートセンターとの連携を図りました。
移住者起業・就業支援	東京圏からの移住支援金制度を実施しました。令和 3 年度から対象者要件が拡充され、地方創生推進交付金を活用した移住支援について相談を数件受け付け、そのうち 1 件について移住に繋がりました。引き続き、県と連携して PR を行います。
魅力的な農的暮らしの再認識と受け皿の供給促進	農林水産業などの地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進する中で、空き家等を有効活用し定住促進を図るため、農泊等が出来るよう空き家等の改修に要する経費に対し、補助金を交付しました。(1 件)
U・I ターンに関する情報発信	サポーターによる情報発信や移住希望者との情報交換など継続して行っています。 また、市が行うお試し訪問補助事業を利用した 1 組が移住に繋がりました。

地域おこし協力隊の活用	廃校を活用した資源循環型施設「ルフラン」でカフェ・シェアオフィス・加工室の運営、イベントの開催に携わっています。宿泊体験施設「清水山荘」の企画・運営、JR 瀬高駅前活性化、SNS での情報発信を行っています。
-------------	--

成果、課題、今後の展開
市内への移住・定住を希望する方からの問い合わせに一元的に対応するため、市の施策を中心に住まいのこと、暮らしのことなど移住・定住に必要な情報を集積し、希望者ニーズに速やかに対応できるよう努める必要があります。 また、既存の移住・定住支援策に加え、より効果的な施策の実施に向けて引き続き研究を重ねます。 定住促進に向けた補助制度としては、新婚世帯の新居の取得費用などを補助する「結婚新生活支援補助金」や本市への移住を検討している人に対する訪問時の旅費等を補助する「お試し訪問補助金」を新たに開始しました。今後は若者の移住定住、駅の利用促進並びに脱炭素の取組を推進するため、本市より市外に通勤する市民に通勤定期利用支援金の補助を行います。 コロナ禍によって、オンライン環境が急速に普及し、遠方の方との相談が以前より容易になっています。これを活用して、移住希望者との接点を多く作るため、引き続きオンライン移住相談を実施していきます。 地域おこし協力隊については、ルフランや清水山荘でイベントの企画など地域の活性化に取り組んでいますが、任期終了後も引き続きみやま市に定住してもらうことが重要である。地域おこし協力隊起業支援補助金を活用して起業支援を行い、定住促進を図っていきます。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 5	地元大学及び高校との連携強化	企画振興課 社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
地元大学・高等学校との連携事業数	1 件	2 件	3 件	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
地域発展に貢献する地元大学及び高等学校の取り組み支援	地元の山門高校生を対象に RESAS 等を活用した地方創生未来会議を実施。各々の興味・関心をもとにチームに分かれ、みやま市の課題について考え、RESAS や自分たちで調べた資料、フィールドワーク等により課題の背景や原因を調査し、課題解決のためのアイデアを考案しました。 キャリア教育の一環として、山門高校生が市内小学生に学習のサポートを行うサマースクールを実施し、参加希望した山門高校生から、学習支援を受けたり自分の夢を叶えるために頑張っている経験を聞いたり、3 日間交流を行いました。また、山門高校の書道部や弁論部等と交流し、話し方のアドバイスを受けました。

成果、課題、今後の展開
地元の山門高校生を対象とした地方創生未来会議を実施。本市の課題やその課題解決のために RESAS 等を活用した仮説設定や実施可能性の高いアイデアを考案しました。今後はアイデアを共有するため、様々な人に本市の魅力を発信する場を創出することが必要です。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 6	地元出身学生及び生徒の定着・Uターンの促進	企画振興課 教育総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
若者定住促進奨学金返済助成数	2 人	21 人	50 人 (5 年累計)	A
給付型奨学金給付者数	8 人	18 人	60 人 (5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
若者定住促進奨学金返済助成事業	平成 30 年度に奨学金返済助成交付要綱を策定し、事業を開始した。周知が進んだことにより年々申請件数は増え、令和 3 年度には 29 人に対して助成金を交付しました。
奨学金給付事業	高等学校等 1 年生 6 名、2 年生 8 名、3 年生 4 名に対し、月額 1 万円、12 ヶ月で 12 万円の奨学金を給付しました。

成果、課題、今後の展開
転職・結婚等を機に流出する若い世代への市内への定住や、進学を機に市外へ転出した若者の U ターン促進のため、平成 30 年度に奨学金返済助成交付要綱を策定し、事業を開始しました。引き続き、地元就職や起業する学生を対象に、奨学金の返済の一部を助成し、若者の定住・U ターンを促進します。 経済的理由により高等学校等の修学が困難な学生を支援するため、高等学校等に進学した生徒に対し奨学金を給付することができました。 申請者の増加に向け、募集の際に HP や広報での周知を徹底します。また、学校を通してのお知らせについてはチラシが保護者へ直接渡るよう、三者面談で配布する等、学校と連携しながら周知徹底を図ることが必要です。 より充実した制度となるよう資格基準等の見直しや追加募集の検討も必要です。

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 7	都市と農村の交流促進	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
子どもの農山漁村体験者数	—	30人	100人	A

具体的な施策の事業実績（令和3年度）	
グリーンツーリズム推進事業	・グリーン・ツーリズム推進協議会を6月に設立。セミナーや相談会、モニターツアーなどを行いました。 【推進協議会】令和3年6月28日（設立） 【幹事会】令和3年9月24日 【主要な活動】 令和3年10月3日：農泊セミナー（13人参加） 令和3年12月15日：視察研修（朝倉ツーリズム：14人参加） 令和4年3月4日：福岡県グリーンツーリズム研修会（28人参加） 令和4年3月20.21日：モニターツアー（延べ15人参加） 古民家を農泊等が出来るようにするため改修等に要する経費に対し補助金を交付しました。対象経費の2/3以内で300万円を上限に補助しました。令和3年度には1団体に300万円を補助しました。
清水山荘を活用した体験農業プログラムの推進	地域おこし協力隊が中心となり、市内農業者等と連携して、みかん狩りなどの体験プログラムを3件実施し、市内外から74名の参加がありました。

成果、課題、今後の展開
農業や観光業など地域資源を活用したモニターツアーを実施しました。引き続き、事業に興味のある人などをサポートするために相談会や、研修会を開催し、プレイヤーの育成や意識の拡充を図っていきます。ハード面で整備をサポートしてきた農泊施設を活用できるよう、引き続きサポートしていくとともに、農泊が出来るような施設の改修に要する経費に対し本年度も整備のための補助金を交付します。 コロナ禍により体験プログラムを計画通りに実施することが容易ではない状況ですが、キャンセル待ちもあるプログラムなので、継続して実施していきます。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 1	結婚・出産支援	子ども子育て課 企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
婚活イベント開催件数	—	2 回	10 回(5 年累計)	A
第三子以降出生者数	61 人	46 人	70 人	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
特定不妊治療費助成事業	・ 14 組（実）・ 21 組（延べ） HP への掲載・ 県へ案内チラシの配布の依頼等し周知を図りました。
結婚支援事業	結婚を希望する男女の出会いの創出やスキルアップ等が期待されるイベント等に対し補助する「みやま市出会い・結婚サポート事業補助金」として 1 団体に補助を行いました。
出産祝金事業	令和元年度より本事業は子ども子育て課に移管しました。 令和 3 年度は 46 件の申請があり、対象者に補助金を交付しました。

成果、課題、今後の展開
特定不妊治療費助成事業については、R4 年度より不妊治療に対し医療保険の適用となるため、県の助成事業等の動向を把握しながら今後の事業について検討していきます。 「みやま市出会い・結婚サポート事業補助金」として 1 団体に補助を行い、結婚を望む若者に対して、出会いの機会を提供することができました。今後も広報や HP へ掲載し周知を図っていきます。 出生届の際、漏れなく第 3 子以降出産祝金を申請していただくようチラシを配布する等、今後も周知を図っていきます。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 2	子育て家庭への支援	健康づくり課 子ども子育て課 教育総務課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
保育所・認定こども園の待機者数	0 人	0 人	0 人	S
放課後児童クラブ待機者数	33 人	8 人	0 人	A
ファミリーサポートセンター登録者	457 人	492 人	500 人	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
子ども医療費の助成	乳幼児及び児童の医療費の自己負担額の一部を支給する制度で、51,729件、総額102,575,384円を支給し、保健と福祉の向上を図ることができました。
保護者の負担軽減と保育の充実	教育・保育施設利用者の保育料をおおむね 35%引き下げました。各年度の実績としては、平成 27 年度は約 1 億 1,600 万円（1,194 名）、平成 28 年度は約 1 億 1,500 万円（1,273 名）、平成 29 年度は約 1 億 1,600 万円（1,269 名）、平成 30 年度は約 1 億 2,400 万円（1,299 名）、令和元年度は約 9,000 万円（1,319 名）、令和 2 年度は約 4,400 万円（1,301 名）、令和 3 年度は約 4,200 万円（1,254 名）となりました。 保育士・幼稚園教諭・看護師等人材バンクについて、ホームページで登録者を募集しました。各年度の登録実績としては、平成 28 年度は 0 名、平成 29 年度は 3 名（うち 1 名が採用）、平成 30 年度は 1 名（採用なし）、令和元年度は 0 名、令和 2 年度は 1 名（採用なし）、令和 3 年度は 1 名（採用なし）となりました。
延長保育の充実	保育所に入園した園児に対し、開所時間を超えて認定こども園や保育所で保育を行う延長保育を行いました。令和 3 年度は延べ 2,519 人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。

一時保育の充実	保護者が病気・冠婚葬祭等で子どもをみる事ができない場合、また、育児疲れによる保護者の不安を軽減するために、一時的に保育所等で預かります。令和3年度は延べ304人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。
病児・病後児保育の実施	平成23年4月から筑後市の「ちっこハウス」、平成27年4月から瀬高保育園「おひさまルーム」で事業を実施しています。 ・おひさまルーム（瀬高保育園内）延べ利用者数：152人 ・ちっこハウス（筑後市）延べ利用者数：1人
ファミリーサポートセンター活動の推進	昨年度に引き続き周知活動に努めながら、会員間での交流や情報交換を行い、活動利用をスムーズに進めることができました。 ・会員数：492人 ・活動件数：782件
放課後児童クラブの充実	令和元年度は南放課後児童クラブ、令和2年度に瀬高放課後児童クラブを建設しました。今後は、課題解決のため関係部局と協議し、待機児童が解消できるよう努めていきます。
学校給食費の助成	小中学校等に在籍する第2子以降の児童生徒の保護者で、補助金申請があった者に対し、学校給食費の一部を助成しました。750世帯 983名（小学生706名、中学生277名）に補助金を交付しました。

成果、課題、今後の展開
共働きをする家庭が増加し、就労条件や労働環境の多様化により保育時間の延長を希望する保護者が増加する中で延長保育を提供することができました。年間延べ利用児童数は増加傾向であり、保育を必要とする方がサービスを受けることができるよう、今後も「みやま市子育てガイドブック」を活用し、引き続き周知を行っていきます。 病児・病後児保育の実施については利用状況の把握に努め、感染症疾患増加への対応について検討を行い、安全で利用しやすい保育環境の充実に努めていきます。 ファミリーサポートセンターの会員数は横ばい傾向にあり今後は、利用者のニーズに対応した柔軟なサービス提供を確保していきます。 放課後児童クラブについては教育委員会等の関係機関と連携しながら、利用ニーズに対応できるよう小学校の余裕教室の調整と支援員の確保、児童の健全育成、安全確保に努めていきます。 学校給食費の助成については、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、少子化対策・子育て支援及び学校教育の推進を図ることができた。第2子以降の児童生徒の保護者を対象者に拡充して2年目となり制度は浸透しているが、対象者が分かりにくい部分もありました。 今後の展開としては、対象者を全児童・生徒に拡充する予定です。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 3	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信	子ども子育て課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
子育て世代包括支援センター利用者数	—	1,745 人	2,000 人	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をワンストップで行っている。必要に応じて、関係各課や関係機関、要保護児童対策地域協議会等との連携を図っています。 R3 年度 子育て世代包括支援センター 訪問・相談（面談・電話）対応人数（延べ）665 人 教室・健診など利用者数（延べ）1,080 人

成果、課題、今後の展開
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため助産師、保健師の専門職を配置し、妊産婦や乳幼児の実情を把握し、健康の保持及び増進に関する包括的な支援を実施していきます。 また必要に応じ相応しい専門窓口へつなぐため、関係機関との連携の仕組みづくりを整備することも必要です。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 4	生きる力を育む学校教育の充実	学校教育課・指導室

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	実績値 (R3)	目標値 (R4)	達成度
将来の夢や希望をもっている児童生徒の割合	小学校	85%	91%	90%	S
	中学校	77%	73%	90%	B
自分にはいいところがあると感じている児童生徒の割合	小学校	87.9%	87%	90%	B
	中学校	84.6%	80%	90%	B
第一志望の高校への進学率	中学校	—	91.8%	95%	A
学校の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合	小学校	—	92%	90%	S
	中学校	—	87%	80%	S
読書量 (1 日あたり 10 分以上読書する割合)	小学校	68.4%	69%	75%	A
	中学校	45.2%	45%	55%	B
教育環境が充実したまちと感じる人の割合		44.1%	46.8	55%	A

具体的な施策の事業実績 (令和 3 年度)	
キャリア教育での異校種・企業等連携の取り組み	サマースクールを実施し、参加希望した山門高校生から、学習支援を受けたり自分の夢を叶えるために頑張っている経験を聞いたり、3 日間交流を行いました。また、山門高校の書道部や弁論部等と交流し、話し方のアドバイスを受けました。各企業との連携は、新型コロナウイルス感染拡大のために中止しました。
教職員資質向上	教職員研修会や職務研修会、学校訪問等において、テーマに基づいて協議や情報交換、指導主事からの指導助言等を行いました。また、教科等研究会を開き、教科ごとに集まり、育成する 3 観点の資質能力を整理しました。
学校図書館教育の充実	各学校では、読書力向上のために、選書委員会を開催したり授業と図書館の連携、新聞記事の活用、家庭や地域との連携等、創意工夫しながら活動を行いました。また、調べる学習コンクールは、新型コロナウイルス感染拡大のために、市主催としては中止しましたが個人の参加として 42 点 (225 人) の参加がありました。

少人数対応教育	指導方法工夫改善担当者や学習支援員等により、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行いました。また、中学校では、市雇用の教員を配置することで、学級編成を柔軟に行うことができました。
特別支援教育	特別支援を必要としている児童生徒は増加傾向にあり、市内全ての小中学校に特別支援学級を配置しました。また、通級による指導も実施し、個に応じた指導を推進してきました。さらに、特別支援員の配置により、教員をサポートしました。
教育環境の充実	全学校に高速通信環境が整備され、教室でのネットワーク使用が可能になりました。また、児童生徒に対して、一人一台の情報端末も整備され、授業での活用が図られました。さらに、共同学校事務室運営も軌道に乗り、各学校の教育環境が更に充実してきています。

成果、課題、今後の展開	
第2次キャリア教育推進プロジェクト委員会では、児童生徒の夢や希望を実現させるために、どのような教育活動及び体験活動が必要なのかを検討し、みやま市ならではのキャリア教育の体系化を図ってきました。異校種連携に関しては、小学校、中学校、山門高校3者の連携交流を行いました。特に、山門高校生による学習支援や今までの経験を踏まえた自分の夢や希望、今やるべきこと等を語ってもらったことは、児童生徒の夢をもつことの大切さや努力することの大切さを理解することにつながりました。ドリームノートや夢ノートは、自分の目標や夢に向かって努力すべきことの目標を設定し、学習の復習を毎日実践することで、学習内容の定着、学習のリズム、習慣化を図るうえで効果がありました。ふるさと学びマップに関しては、山川中学校区版の付加修正を行いました。各教科・領域、自然、文化、行事、企業等と関連する内容をカリキュラム化したことで、授業での活用が図られ、みやまの宝に学ぶ環境づくりにつながりました。みやまの宝発見！案内パンフレットを発刊し、各校区の特色ある内容に改めて気付き、ふるさとみやまの良さを知るきっかけにもなりました。令和4年度は、プロジェクト委員会の最終年度とし、これまで実践してきた様々な取組の確実な定着と継続ができるようにしていきたいと考えます。 教職員資質向上に関しては、教科等研究会の開催は、各観点別評価から総合評価の仕方を究明することができました。また、ライフステージに応じた研修会は、個別及び組織の向上につながりました。令和4年度は昨年度までに行ってきた事業を継続するとともに、若年教員の増加によるきめ細やかな指導・支援体制を図っていきます。 教育環境の充実に関しては、共同学校事務室の運営が、教育目標達成のための教育活動に貢献できたと考えます。今後は、校長、事務職員、教育委員会との3者の連携をそれぞれの立場ですべきことを実行し更なる充実を図っていくことが必要となります。ICT教育の環境整備に関しては、各学校にICT中核教員を配置し、タブレットやデジタル教材の活用、You-Tube 配信、授業参観、情報交換、先進校視察研修等を行ったことで、教職員及び児童生徒のスキルの向上に寄与することができました。今後は、情報端末を活用した授業の質の向上を目指す必要があります。	

基本目標 4 安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1	生涯現役のまちづくりの推進	介護支援課、地域包括支援センター、健康づくり課、農林水産課、福祉課、企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
住民主体の通いの場参加率	13.4%	11.6%	24%	B
認知症サポーター数 (累積)	2,800 人	3,931 人	4,900 人	A
認知症予防自主サークル参加率 (自主活動参加者数/教室参加者数)	—	69.6%	80%	A
認知症予防自主サークル数 (累積)	—	3 か所	14 か所	A
認知症予防サポーター養成者数 (累積)		22 人	67 人	A

★評価指標の変更：「タクシー利用券交付件数」を「認知症サポーター数 (累積)」、「認知症予防自主サークル参加率 (自主活動参加者数/教室参加者数)」、「認知症予防自主サークル数 (累積)」、「認知症予防サポーター養成者数 (累積)」へ変更

具体的な施策の事業実績 (令和 3 年度)	
介護予防事業の推進	介護予防事業のうち、住民主体の通所介護予防教室である「元気クラブ」は実施回数 349 回、参加者数 1984 人。 認知症総合事業の取り組みでは、認知症地域支援推進員を継続的に配置し、月 1 回、認知症高齢者の相談対応を実施。R3 年度は事業内容を再編し、市民自らが認知症予防に取り組むための環境整備として、自主活動組織育成とその活動を支援するサポーター養成を視野に入れた認知症予防教室を実施。3 地域で合計 18 回の教室実施し、延べ 298 人が参加。サポーター養成講座では 22 人が参加。令和 3 年度の自主活動グループは 3 か所立ち上がり、現在も週 1 回の活動が行われています。 令和元年度から実施している小学生対象の認知症サポーター養成講座は、R3 年度に市内 10 か所の全小学校で 12 回実施。306 名のサポーターが誕生しています。

シルバー人材センター運営の支援	高齢者の雇用の確保及び生きがいづくりを支援するため、運営補助金 10,300,000 円を交付。また、令和元年度から年 1 回、生活援助訪問サービス従事者養成講座を開催。令和 2 年度からシルバー人材センターに委託して、生活支援訪問サービスを開始しました。 利用回数 681 回、延べ利用者数 148 人。
農福連携の推進	昨年から開始した生活困窮者の自立支援のための「就労準備支援事業」を引き続き実施しました。 障がい者自立支援協議会「就労支援部会」を設置しました。
介護保険事業の充実	認定調査平準化のための研修、ケアプランの点検等及び介護サービス利用者へ給付費の通知を行い、介護給付の適正化を図るとともに、介護保険事業所への集団指導などを行いました。
高齢者等運転免許証自主返納支援・安全運行補助	運転免許証自主返納者への支援として、タクシー利用券等と運転経歴証明書取得奨励金を交付しました。タクシー利用券 190 件（うちコミュニティバス回数券併用件数は 19 件）で、運転経歴証明書取得奨励金 115 件交付しました。
新技術による高齢者の外出機会確保と買い物弱者対策	高齢者の生活を支える取り組みとして、生活支援コーディネーターを継続配置し、地域資源を収集し、相談支援や高齢者のインフォーマルなサービス利用につながる媒体として冊子化に取り組んでいる。また、モデル地域を選定し、地域と関係機関とが連携した買い物支援の取り組みを支援しています。 新技術の導入として、短期及び長期の実験結果を踏まえ、令和 3 年 7 月 19 日から自動運転サービスを導入した。区間はルフランからみやま市役所山川支所、社協山川支所を經由して A コープまでの片道 3.6 キロの区間です。

成果、課題、今後の展開
新型コロナウイルス感染症の流行に伴い時間の短縮等感染予防に配慮しながら高齢者の介護予防教室や住民主体の通いの場の取り組みを行いました。 今後も継続して、コロナ禍の中、高齢者の介護予防や地域のつながりを持てる取り組みの方法を多方面から検討していく必要があります。 コロナ禍の中でも、高齢化が進むみやま市で、高齢者一人ひとりが地域と繋がりをもって、健康で活動的な生活を送ることができ、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようなまちづくりが必要です。その為に、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の専門員を配置し、「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」が包括的に提供されるよう、地域の多職種との連携や支援のネッ

トワークにより地域包括ケアシステムの早期実現に向けた取り組みを進めていきます。

シルバー人材センター運営の支援として、今後も運営補助金を交付し、就労の確保や健康増進、生きがいづくりへの支援をしていきます。また、新規事業の取り組みを支援していくとともに、会員拡大のため、広報等で周知を図っていきます。

「就労準備支援事業」のうち農業体験利用者はいませんでしたが、引き続き関係者間で情報を共有し農業体験の利用を図っていくことで、農業従事に繋げていきます。また、障がい者自立支援協議会「就労支援部会」の中で、一般就労のための情報共有や事例検討を行っています。

介護給付の適正化に向けた取組みは、コロナ禍の影響などもありましたが、ケアプランの点検や給付費通知を含む主要 5 事業を概ね計画どおり実施できました。

質の高い介護保険サービスを適切に利用できる環境づくりが重要なことから、引き続き介護給付の適正化に向けた取組みを推進するとともに、事業所に対する適切な指定・指導監査を実施することで介護サービスの適正な量の確保に努めます。また、介護保険制度の信頼性をより高めるとともに持続可能な制度の構築を図るため、適正化の実施方法について今後も検討する必要があります。

高齢者等運転免許証自主返納支援・安全運行補助では、運転免許証自主返納者が依然として多く、高齢者の運転による交通事故の抑止を図るため、引き続き支援を継続していきます。

自動運転技術の活用については、令和 3 年度末時点で利用者は 300 人に至っておらず、利用促進のためには、効果的な PR 活動の実施、車内環境の改善、法整備等が不可欠です。また、自動運転サービスに付帯する取組みの考案も必要です。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 2	健康づくりの推進	健康づくり課 社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
特定健診受診率	44.3%	31.2%	60%	B
特定保健指導実施率	61.4%	78.0%	80%	A
20～30 代健診受診率	24.4%	10.7%	30%	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
医師会との連携強化	地元医師会の協力により、救急医療体制が整備され、夜間や日祝日においても市民が安心して医療機関を受診することができています。住民健診についても、医療機関において特定健診、がん検診の受診勧奨を行ってもらい、受診につながっています。新型コロナウイルス感染症の検査体制の充実、新型コロナワクチン接種の体制整備等について協議しました。
住民健診	市民の健康の維持増進、医療費の適正化を目的に、医療機関及び集団健診会場において住民健診を実施しました。集団健診においては、物品の消毒等により感染予防に取り組みながら健診を実施しました。
保健推進員活動の推進	新型コロナウイルス感染症の影響のため活動を休止しました。
健康づくり事業の推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止の周知を啓発チラシ、広報、ホームページ、登り旗等により実施しました。 ヘルスメイト養成事業、高齢者の医療と介護の一体化事業については、感染予防に留意し、緊急事態宣言中を除いて実施しました。

成果、課題、今後の展開
コロナ禍の中、健康づくり事業は感染対策を講じて行いました。 住民健診については、前年度以前に健診の受診履歴がある方で、今年度受診されていない方に対し、電話による受診勧奨を行い、受診率の向上を目指しました。 健康増進計画・食育推進計画に基づき、地域と連携して健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 3	魅力ある商業の活性化	商工観光課 企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
商店街イベント来場者数	1500 人	700 人	3000 人	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画に先駆けて、JR 瀬高駅を中心としたまちづくりを進めるため、JR 瀬高駅周辺活性化計画を策定しました。計画の実施期間を R4 年度から 10 年間としており、今後関係部署との連携を図りながら具体的な内容を決定していく必要があります。
地域や団体が行う買い物支援及びにぎわいの創出に関わるイベント等に対する支援	コロナウイルス感染拡大等により先行き不透明の中、可能な範囲で JR 瀬高駅前空き店舗で弁当や総菜等の販売支援を行った。また、買い物お助け帳を発行し、買い物弱者支援に取り組みました。 駅前で開催される「ビールまつり」やイルミネーション点灯の支援、及びみやマルシェのイベント開催支援を行いました。
官民連携によるまちの賑わいづくりとエリア開発	商工会と連携し、JR 瀬高駅前空き店舗において、地域住民、事業者、行政が瀬高駅周辺地域の活性化について意見交換したり、新たな催し物をしたりできる機会を創出しました。今後も、立場に関係なく人がつながり、地域を盛り上げていく気運づくりが必要です。

成果、課題、今後の展開
地元団体が実施した、買い物支援や賑わい創出のためのイベント等を支援しました。また、そのようなイベントに協力している地元地域住民及び事業者等が参加し、JR 瀬高駅周辺の活性化について意見交換を行い、その結果を基に JR 瀬高駅周辺活性化計画を策定しました。 今後、官民及び民民連携のまちづくりを進めていくためにも、意見交換の機会を設け、気運を維持・向上していく必要があります。現在継続されてきた賑わい創出のためのイベントにおいても、新たな協力者を募り、内容についてもより魅力的なものにしていくことが期待されます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 4	公共交通機関の利便性の向上	都市計画課、建設課、企画振興課

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	実績値（R3）	目標値（R6）	達成度
コミュニティバス乗降者数	45,224 人	33,968 人	60,000 人	B

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
駅周辺の整備による鉄道利用の増加促進と賑わいの創出	第 3 回西鉄開駅周辺整備検討委員会で駅前に駅利用者のための駐車場を新たに設置することになりました。
コミュニティバス等交通体系の整備	平成 28 年度に公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会を設置し、平成 29 年度に地域公共交通網形成計画の策定やコミュニティバスの運行に向けた議論を実施。平成 30 年 3 月よりコミュニティバス「くすっぴー号」を運行しています。 コミュニティバスの年間利用者数は増加傾向であったが、令和 2 年度及び 3 年度は新型コロナウイルスの影響で利用者が減少しています。 今後はより効率的な運行ダイヤや運行ルートを検討する必要があります。

成果、課題、今後の展開
西鉄開駅周辺整備検討委員会での駅利用者のための駐車場新設の決定を受け、令和 4 年度より駐車場整備事業に着手予定です。 新型コロナウイルスの影響でコミュニティバスの利用者数が減少しています。今後は新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ利用促進を実施する必要があります。 令和 3 年度は、運行ルート及びダイヤの改正案を作成し、令和 4 年 5 月 1 日から運行を開始しました。 令和 4 年度は地域公共交通計画の策定を行う必要があるため、これまでの公共交通に関する課題や意見を整理し、コミュニティバスのニーズに合わせた見直しや利用環境の改善、利用促進策を検証していきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 5	上下水道事業の推進	上下水道課

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	実績値（R3）	目標値（R6）	達成度
水道普及率	81.6%	82.6%	85%	A
下水道普及率	59.5%	66.9%	67%	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
災害に強い計画的な老朽管の布設替え及び管網整備の推進	地震に強く、耐震性能を有する水道管への布設替及び、管網整備も含め、新設管 3,650m の布設を行いました。
矢部川流域関連公共下水道事業	矢部川流域関連公共下水道事業により整備面積 4. 1 ha、9 5 4 m の管渠布設工事を行い、令和 2 年度に整備完了した 8. 0 ha の供用開始を行いました。
浄化槽市町村整備推進事業	公共浄化槽等整備推進事業により 1 1 1 基（新規 8 1 基、改造等 3 0 基）の合併処理浄化槽を設置しました。

成果、課題、今後の展開
上水道事業については、管路の老朽化に伴う更新事業を継続して取り組んでいます。老朽化率が 30% を超えており、災害に強い計画的な老朽管の布設替えや、水道施設の耐震化等を積極的に推進する必要があります。 矢部川流域関連公共下水道事業では、未普及区域の整備を推進し供用開始区域の拡大を図ってきました。今後も供用開始区域の下水道接続の推進を図り普及促進に努めます。 また、浄化槽市町村整備推進事業では、新規住宅や既存住宅への合併処理浄化槽の設置推進を図ってきました。今後も合併処理浄化槽の普及促進に努め、公共用水域の水質を保全していきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 6	自然環境の保全及び心安らぐ公園・緑地の整備	農林水産課・環境衛生課・都市計画課

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	実績値（R3）	目標値（R6）	達成度
花いっぱい推進事業参加団体数	115 団体	134 団体	120 団体	S

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
緑のネットワークづくり	環境衛生組合連合会で、「花いっぱい事業」を行っており、年に 1 回広報にて呼びかけ申請のあった団体に、スイセンやチューリップの球根を配布。公民館や学校などの人が集まる場所に花が咲き乱れ、心安らぐ景観が広がっています。 緑化募金運動（緑化木無償配布事業、花苗購入助成、緑化啓発事業） 緑化木無償配布事業：15 団体、259 本 花苗購入助成：21 団体、311,335 円 緑化啓発事業：球根セット配布 10 校、318 セット 卒業記念花束 19 校、662 セット
市営キャンプ場の魅力向上	お牧山公園キャンプ場のバンガローは老朽化が進んでおり、利用が低迷しています。

成果、課題、今後の展開
微増であるが、花いっぱい事業の参加団体が年々増えています。毎年参加してある団体も多く、毎年この事業を続けてほしいとの要望もいただいています。実績報告として、花が咲いた際の写真を添付して報告いただいているが、どの団体もきれいな花をいっぱい咲かせてあり、心安らぐ景観が広がっていることが伺えます。 参加団体の固定化が見受けられるので、新規の参加団体を増やすため、より一層周知していく必要があります。また、球根の購入価格が値上がり傾向のため、さらなる予算の確保が必要となってきます。 今後は参加団体を増やして、花が咲いている景観を市内全域に広げていきます。 緑化募金運動は、市民の善意募金により実施しています。今後も市民の協力を得ながら実施していきます。 お牧山公園キャンプ場のバンガロー利用者を増やすために、老朽化している施設の改修工事が必要と考えます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 7	地域が一体となった循環型社会の形成	環境衛生課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
ごみの再生利用率	16.3%	34.8%	45%	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
バイオマス産業都市構想 の推進	メタン発酵発電事業について、バイオマスセンターの安定稼働、液肥の安定供給に力を注ぎました。
	生ごみの資源化量 1,346t
	液肥散布量 11,403 m ³
	紙おむつの資源化量 202 t
	廃食油の資源化量 4,370 ℓ

成果、課題、今後の展開
成果としては、液肥散布量の拡大が図られたこと、紙おむつ資源化量が目標の 200t を達成できたことです。 課題としては、生ごみの資源化と廃食油の資源化があります。 まず、生ごみの資源化については、家庭系生ごみの収集量が令和元年度以降、毎年減少している点です。これはごみの再生利用率が令和元年度以降、低下し続けている大きな理由の一つとなっています。 次に、廃食油の資源化については、過去 3 年間約 4,200 リットルから約 4,500 リットルで推移しています。しかし、目標の 10,000 リットルには遠く及ばない状況となっています。 そこで今後の展開については、以下を検討していきます。 ①生ごみ分別の住民説明会の開催 ②液肥で栽培した作物のブランド化 ③廃食油の回収タンクの設置数の増加 ④古紙・古布回収ボックスの利用促進 また、バイオマス産業都市構想の残りのプロジェクトであるはたき海苔の資源化や木質バイオマス発電事業の検討を引き続き行っていきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 8	エネルギー政策の推進	エネルギー政策課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
再生可能エネルギー利用率	26%	21% (2020 年度)	50%	B

※再生可能エネルギー利用率は、公共施設における利用率

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
災害時にも安心して生活できるエネルギーインフラの整備研究	エネルギーの地産地消化による分散型・自立型のエネルギーシステムを構築し、災害に強く、より一層快適で暮らしやすい生活基盤を築くため、みやまスマートエネルギー(株)及びみやまエネルギー開発機構(株)による地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業の検討を行いました。
市民ニーズに沿ったサービスの開発	みやま市住宅用太陽光発電システム等設置補助金交付要求に基づき、住宅向けの太陽光 33 件、蓄電池 45 件、パワコン 1 件の補助金交付を行いました。

成果、課題、今後の展開
民間事業者との連携や市の補助による個人家庭への取り組みにより、着実に市内の再生可能エネルギーは増加しています。 我が国では 2050 年カーボンニュートラルに向けて脱炭素社会を目指すことを宣言し、2030 年に温室効果ガス排出量 46%削減を目標値に設定しました。 本市においても、この状況を勘案しながら、「ゼロカーボンシティみやま」を表明し、2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す脱炭素社会の実現を目指します。 令和 2 年度に策定した第 2 次みやま市環境基本計画及び、令和 3 年度に策定された第 2 次みやま市地球温暖化対策実行計画で掲げた低炭素社会の実現に向けた取り組みを行います。 エネルギーの地産地消による地域内経済循環を達成するため、より地域内に目をむけた普及率向上と、利益による地域課題の解決を図っていきます。市は、これら会社の方針に合わせ、引き続き早期の環境教育や、再生可能エネルギーの普及等の取組みを実施し、市民への普及啓発を主に担っていきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 9	安心・安全な生活環境の整備	建設課、総務課、 消防本部

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	実績値（R3）	目標値（R6）	達成度
道路改良率	52.6%	53.1%	55%	A
自主防災組織の組織率	40.9%	55.0%	50%	S
消防団員の充足率	98.4%	93.6%	100%	B
消防団協力事業所の認定数	4	8	6	S
「消防団応援の店」事業所登録数	—	7	20	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
計画的な広域道路網の整備	計画どおり測量設計・用地買収・物件補償及び整備工事を行うことが出来ました。
自主防災組織の育成	自主防災組織の設立について、今年度は行政区長に対し積極的に働きかけを行った結果、新たに 11 団体の設立に至りました。
消防力の強化	消防団組織再編計画に基づき再編を実施しました。
継続的な消防団員の確保	市役所消防団 O B へ機能別団員募集説明会を実施しました。 消防団協力事業所へ消防団員募集説明会を依頼しました。

成果、課題、今後の展開
自主防災組織の育成について、行政区単位での自主防災組織の設立を推進しており、現在 81 団体が設立されていますが、活発な取り組みを行っている組織とそうでないところでは大きな差が生じています。近年大規模災害の発生が頻発しており、自主防災組織の育成は、地域防災力向上のため急務です。活動が停滞している理由等を把握し、活性化に向け積極的に働きかけを行います。 継続的な消防団員の確保については再編計画に基づき再編を進めます。課題としては、少子高齢化の進展や山間部地域を中心とした若者の流出、地域活動に対する意識の希薄化等により、消防団員の確保が困難な状況です。また、被雇用者（サラリーマン）団員の増加や勤務形態の多様化により、災害出動に対応できない団員が増えています。そのような中、再編計画では、機能別分団や女性消防団を新たに創設、加入促進を図ります。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 10	文化・スポーツを通じた地域振興	社会教育課 商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
文化施設利用者数	135,983 人	89,938 人	150,000 人	B
スポーツ施設利用者数	178,926 人	101,891 人	190,000 人	B
文化協会会員数及び人口に対する割合	1,286 人 3.3%	941 人 2.6%	1,200 人 3.3%	B
スポーツ協会会員数及び人口に対する割合	2,258 人 6.2%	1,946 人 5.4%	2,400 人 6.7%	B
図書館来館者数及び人口一人当たり来館回数	182,346 人 4.8 回	91,646 人 2.6 回	190,000 人 5.6 回	B
図書館貸出冊数及び人口一人当たり貸出冊数	240,405 冊 6.4 冊	202,545 冊 5.6 冊	261,000 冊 7.7 冊	B

具体的な施策の事業実績（令和3年度）	
文化活動の充実と拠点の整備	新型コロナウイルス感染防止対策のため、今年度も予定していた文化祭や美術展等を中止せざるを得ませんでした。各団体の活動については、感染予防対策を講じながら小規模ながらも発表の場を設けることができ、活発な活動に対する支援を行うことができました。 拠点整備については、総合市民センター建設工事を進めている。また、同施設の管理運営計画を策定しました。
スポーツ活動の充実と交流の推進	昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどのスポーツ事業が中止となりました。その中でも感染状況をみながら感染症対策を講じ、水泳教室や市民駅伝大会を実施しました。
笑顔あふれ親しみやすい図書館運営	コロナ禍により休館もしくは予約貸出のみの対応しかできない期間がありました。また、予定していた事業も実施できませんでしたが、コロナ禍でも対応でき読書に親しむことが出来る工夫をして運営しました。 3館において毎月、一般向けおよび児童向けの特設コーナーを設置し魅力ある配架に努めました。

ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくり	HAWKS ベースボールパーク筑後、筑後船小屋駅を核とした筑後七国活性化協議会を中心に近隣自治体が連携して事業を推進しました。域内観光施設やマリンワールドなどにて観光プロモーション映像の活用や天神地区においてデジタルサイネージを活用したPRを行いました。また、筑後七国スタンプラリー、中学生を対象とした青少年野球教室を開催しました。
オリンピックキャンプ誘致を通じた国際交流	東京オリンピック・パラリンピック大会が今夏開催され、事前キャンプ地としてグアム及びミクロネシア連邦より競泳選手・コーチ6名の受け入れを実施しました。また、事後交流として瀬高中学校の生徒とグアムのホゼ・リオス校の生徒でオンラインによる意見交換を実施しました。

成果、課題、今後の展開	
今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々なイベント等中止となる中で、感染状況を見ながら、開催可能と判断したイベントについては、感染症対策を講じ実施しました。 文化活動に関する現段階での課題としては、参加者が関係団体の会員に限定される部分があり、会員も高齢化が進み減少しています。今後市民が文化に触れる機会を増やすため、広報誌等を活用し団体以外の市民を広く呼び込み、文化活動の啓発に努めながら、関係団体への加入につながる対策が必要であります。 拠点整備としての総合市民センター建設工事については、令和4年度まで工期を延長して施工しています。今後は運営計画に基づく備品購入をすすめていきます。 総合市民センター管理運営計画については、外部委員会を組織化・意見を伺いながら策定しました。今後は、本計画に基づき具体的な事業を実施していきます。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々なイベント等中止となる中で、感染状況を見ながら、開催可能と判断したイベントについては、感染症対策を講じ実施しました。 水泳教室は、期間途中に福岡県のまん延防止重点措置が発令され、7回の予定が5回で終了しました。 市民駅伝大会は2年ぶりに開催することができ、感染症対策を講じ実施しました。ただ、会場である保健医療経営大学の閉校予定や応援者駐車場の確保等課題があるため、次年度は筑後広域公園敷地内で開催するよう検討し、準備を進めていきます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年5月12日より6月20日まで臨時休館としました。しかし、6月1日～20日は、予約貸出のみ行うなど、コロナ禍に対応した読書推進に努めました。8月～9月にかけても再度感染が拡大したため、貸出返却のみのサービスとしました。基準値と比較して1年間の来館者は半減しましたが、貸出冊数は15%減に下げ止まり、感染防止のための外出自粛をしながら、自宅で読書を楽しんでいただくことができたようです。 経年劣化による建物や設備の故障が多くなり、危険性のある箇所や冷暖房・水回り等の場合、直ちに修繕しても故障を繰り返す状況もあり、予算を伴う課題があります。 新型コロナウイルス感染症の影響も受けましたが、筑後七国活性化協議会を中心に事業	

を推進し、スポーツを通じた地域振興促進、圏域内外への観光 PR を行いました。今後も新型コロナウイルス感染症などの社会情勢を考慮しながらも事業を推進し、スポーツを通じた賑わいの創出、観光資源や特産品などの魅力発信を近隣自治体と連携しながら継続していきます。

今夏、東京オリンピック大会が開催され、その事前キャンプ地としてグアム及びミクロネシア連邦から 6 名の競泳選手、コーチを受け入れました。国・県が示す新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインに沿って関係機関と十分な協議を重ね、対策を講じながら実施しました。その後は、事後交流としてホストタウン相手国であるグアムのホゼ・リオス校と瀬高中学校の生徒相互によるオンラインでの意見交換会を行う等、交流を深めました。今後も継続して実施していけるよう同じホストタウン登録をしている柳川市との協働による交流を深められるよう連携していきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 1	人権尊重のまちづくり	社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
地域人権セミナーの開催	3 回	2 回	6 回	B

具体的な施策の事業実績（令和3年度）	
人権尊重の意識を高める 教育・啓発の推進	11月27日、新型コロナ感染防止対策を講じ、参加者数の制限を加えた中で、子どもの人権をテーマに人権啓発講演会を138名の参加者で実施 10月27日、新型コロナ感染防止対策を講じ、参加者数の制限を加えた中で、性の多様性をテーマに人権啓発映画上映会を100名の参加で実施 出前講座2回、人権セミナーを2回開催 毎月1日号広報誌に小・中学生からの人権作文を掲載 年1回広報誌で「まなびの教室」で人権啓発の記事を掲載

成果、課題、今後の展開
人権啓発講演会及び人権映画上映会は、コロナ禍であることを考慮し、会場の入場制限など感染拡大防止を最大限に配慮して開催しました。参加者のアンケート結果から以下のことがわかりました。①50代～70代までの参加者が多く、人権問題に対する関心が高い。②「理解が深まった」と回答している方が9割であった。③2回以上参加している方の割合が6割であった。④「行動に活かしたい」「さらに学習を深めたい」「人に説明したい」と回答した方が9割であった。人権啓発講演会及び人権映画上映会は、①～④の結果から、住民に人権問題の理解を図っていくこと、行動していくことへ住民の人権尊重の意識を高めることに有効でした。継続した取り組みを実施していくことが大切です。 公民館支館活動と連携を図り、人権セミナー・出前講座の開催を推進してきました。開催機会を増やすために、公民館支館の開催担当者との相談活動の充実を図ることにより、取り組みやすい方法を一緒に考えることを大切にしていきます。 人権作文、まなびの教室での啓発記事は、広く市民の目に触れる視点から、啓発活動として有効であると考え、今後も継続していきます。 現存している様々な人権問題には、その根底にある問題の理解、そして個別の問題の理解を図っていく必要があります。そして、新たな人権問題も生じてきています。住民の人権意識に対する課題も考慮する必要があります。これらのことを整理し、課題をとらえ、課題解決に向けて意図的・継続的な取組を展開していきます。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 2	公共施設等の維持管理	契約検査課、建設課 上下水道課 企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
未利用施設面積 (土地)	土地 20,000 m ²	26,000 m ²	△30%	B
橋りょう長寿命化修繕計画 による修繕箇所数	8 箇所	6 箇所	10 箇所 (5 年累計)	A
都市公園施設長寿命化修繕 計画による修繕箇所数	6 箇所	6 箇所	10 箇所 (5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績 (令和 3 年度)	
公共施設等総合管理計画 の策定・推進	公共施設等の統廃合を含め、社会情勢や財政状況の変化に対応するため「みやま市公共施設等総合管理計画」の改訂を行いました。
生活関連社会資本の長寿 命化計画の推進	老朽化が進んでいる橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修や改修工事を行いました。 老朽化している雨水ポンプ場については、みやま市公共下水道ストックマネジメントに基づき下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備の改修工事を行いました。
学校跡地の有効活用	学校跡地の利活用を進めるため、山川東部校区、竹海校区、上庄校区、本郷校区ごとに住民代表で構成する「校区学校跡地検討委員会」を設置し、検討を行いました。 山川東部校区、竹海校区、上庄校区では、それぞれの校区において検討結果を取りまとめ、「学校跡地の活用に関する意見書」が市長に提出されました。 本郷校区については本郷小学校跡地活用基本計画(案)を策定しました。

成果、課題、今後の展開

未利用施設面積（土地）は、実績値が基準値よりも増加しています。令和 2 年にあたご苑東の土地 1,000 m²が売却されましたが、令和 3 年に九州農政局有明海岸保全事務所の閉鎖により市有地の返還を受けたことにより普通財産の未利用地が増加しました。

平成 28（2016）年度に策定した「みやま市公共施設等総合管理計画」について、公共施設等の統廃合を含め、社会情勢や財政状況の変化に対応するため、中間時点のフォローアップとして改訂を行いました。今後、計画を推進し、公共施設の長寿命化、床面積の削減に取り組めます。

山川東部校区、竹海校区、上庄校区においては、市に提出された「学校跡地の活用に関する意見書」をもとに、今後、跡地活用計画の策定（プランニング）を進めます。本郷校区においては、「本郷小学校跡地活用基本計画（案）」について、サウンディング型市場調査等を行い、計画案についての市場性の有無や課題の把握などを行い、事業者公募の実施に向けて検討します。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 3	住民参画によるまちづくりの推進	企画振興課 社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	達成度
まちづくり助成団体数	4 団体	6 団体	10 団体 (5 年累計)	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
市民協働によるまちづくり制度の推進	市民と行政の協働による魅力的なまちづくりを推進することを目的に「市民協働まちづくり事業補助金」を交付。対象経費の 4/5 以内で 30 万円を限度に補助。 令和 3 年度は 6 団体の助成を決定したが、新型コロナウイルスの影響により、一部未実施の事業がありました。
地方創生未来会議	地元の山門高校生を対象に REASAS 等を活用した地方創生未来会議を実施。各々の興味・関心をもとにチームに分かれ、みやま市の課題について考え、RESAS や自分たちで調べた資料、フィールドワーク等により課題の背景や原因を調査し、課題解決のためのアイデアを考案しました。
小さな拠点づくり	県が主催する小さな拠点づくりに関する勉強会に参加しました。本事業は地域住民が主体となり地域の課題や地域資源の検討を行う必要があります。現状では組織作りに課題を残しています。引き続き調査、導入の可能性について検討します。

成果、課題、今後の展開
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりや地域づくりに取り組んでいる団体のうち、今年度は 6 団体に補助金の交付を行った。引き続き、地域のコミュニティの活性化を図っていきます。 RESAS 等を活用した仮説設定や実施可能性の高いアイデアを考案し、そのアイデアを共有するため、様々な人に本市の魅力を発信する場を創出することが必要です。 小さな拠点づくりについては、県が主催する勉強会に参加しました。他自治体の事例等も参考としたが、小さな拠点づくりには主体となる組織が必要となり、本市の現状では難しい状況です。県からの情報や他自治体の事例を掌握しつつ、本市での導入の可能性について検討します。

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 4	地域連携によるまちづくり	企画振興課・環境衛生課（有明生活環境施設組合）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	実績値（R3）	目標値（R6）	達成度
定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率	—	88%	100%	A

具体的な施策の事業実績（令和 3 年度）	
有明圏域定住自立圏の取り組みの推進	みやま市及び近隣 5 市町で構成する定住自立圏において、関係自治体と連携して、図書館の共同利用や高齢者等 SOS ネットワーク事業、コミュニティラジオ「FM たんと」での市の PR 等を行いました。また、災害時の相互応援協定締結市町防災担当者会議や ICT の活用のための情報交換会を各自治体が集まり意見交換等を行いました。
一部事務組合や共同事業を活用した広域的政策課題への対応	みやま市と柳川市では、一部事務組合「有明生活環境施設組合」により、ごみ焼却施設の整備を進めており、ごみ焼却施設は令和 4 年 3 月に竣工。

成果、課題、今後の展開
有明圏域定住自立圏の取り組みについては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、一部事業の実施が見送られたが、令和 3 年度からの第 3 次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域自治体が連携・協力し、「定住」のための諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培う取り組みを引き続き推進していきます。 有明生活環境施設組合として、令和 4 年 3 月に竣工したごみ焼却施設の稼働に伴い、より一層、燃やすごみの削減や資源化率の向上が求められるようになり、住民に対する啓発活動等を行いました。結果、住民意識の変化により、燃やすごみ量の減少、資源化率の向上につながりました。 新焼却施設が柳川市橋本町に建設され、みやま市からの燃やすごみの運搬距離が長くなり、燃やすごみの収集運搬コストが増加しています。今後も燃やすごみの削減を進め、燃やすごみに係る経費（収集運搬コストやごみ焼却負担金）の抑制を図る必要があります。